

食品産業をめぐる現状と情勢の変化



MAFF

Ministry of Agriculture,
Forestry and Fisheries

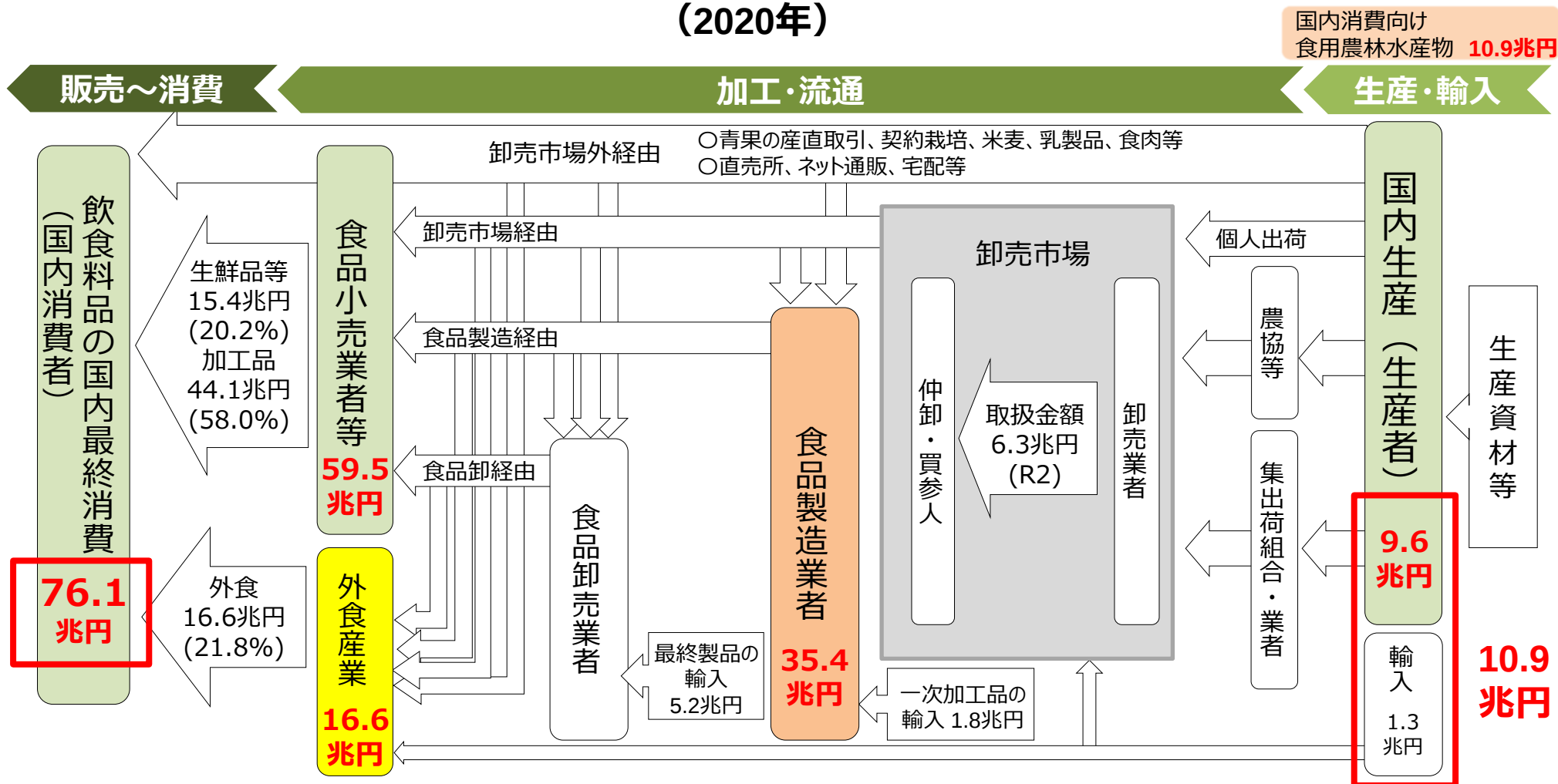
農林水産省

2025年8月
新事業・食品産業部

1. 食料システムにおける食品産業の位置付け（生産額・最終消費額）

- 食用農林水産物の生産額は10.9兆円、これに**食品製造業（35.4兆円）**等が付加価値をつけ、最終消費76.1兆円の市場を形成しており、**食品産業は重要な役割**を担っている。

食料システムの各段階の生産額 （2020年）

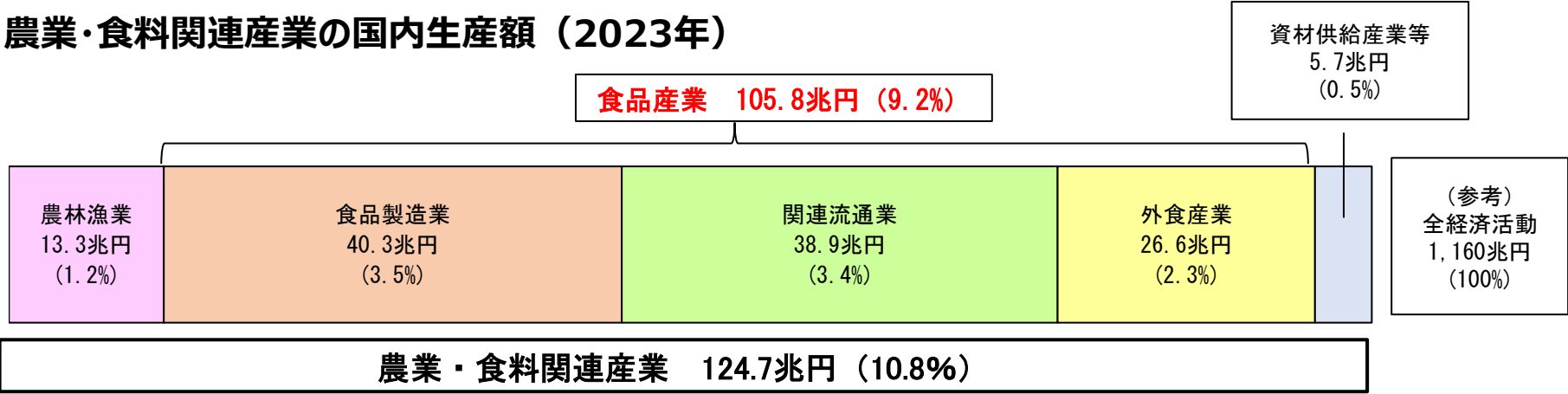


出典；農林水産省「令和2年農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表」等を基に試算。
本資料は年次や対象等が異なる複数の統計、調査等を組み合わせて作成したものであり、金額等が整合しない点がある。

1. 食料システムにおける食品産業の位置付け（国内生産額）

○ 2023年における食品産業の国内生産額は105.8兆円。全経済活動の国内生産額の約9%を占める。

○ 農業・食料関連産業の国内生産額（2023年）



○ 農林漁業、食品産業の市場規模比較（国内生産額ベース、2023年）

	国内生産額（億円）	就業者数（万人）
電子部品・デバイス	156,402	63
金属製品	142,439	105
農林漁業	132,949	168
パルプ・紙・紙加工品	89,410	23
窯業・土石製品	74,723	29

	国内生産額（億円）	就業者数（万人）
製造業	3,745,258	1,054
卸売・小売業	1,327,348	1,005
食品産業	1,057,792	791
不動産業	810,243	117
専門・科学技術、業務支援サービス業	758,825	290

資料：農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」

注1：国内生産額とは、生産された財及びサービスを生産者が出荷・提供した時点の価格（生産者価格（消費税を含む。））で評価したものである。

2：国内生産額の割合（%）は出典2統計の推計方法等が異なるため、参考値として記載。

3：農林漁業の林業は食用の特用林産物の値、資材供給産業等は資材供給産業と関連投資の値の合計、関連流通業は農業及び食料関連産業の商品の取引に係る商業（卸売、小売）及び運輸業の値。

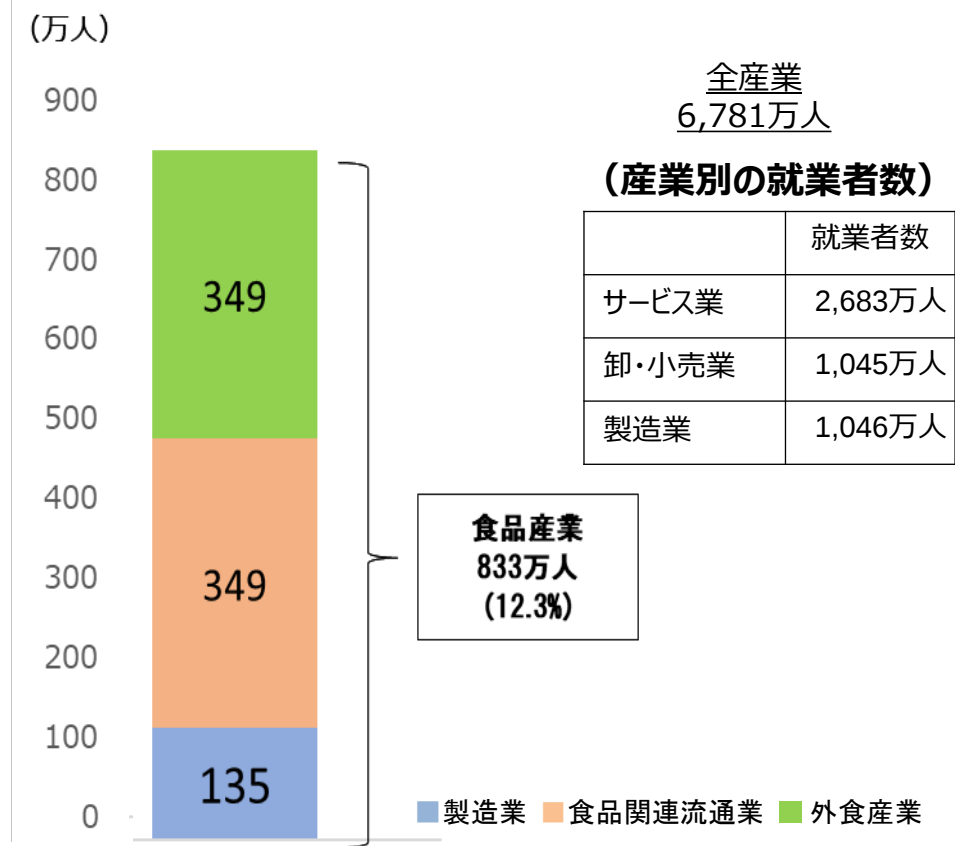
4：食品産業の就業者数は、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、飲食物品小売業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業の合計であり、飲食物料に係る卸売業及び運輸業の就業者数は統計上把握できないため含めていない。

5：専門・科学技術、業務支援サービス業の就業者数は、物品賃貸業と学術研究、専門・技術サービス業の合計である。

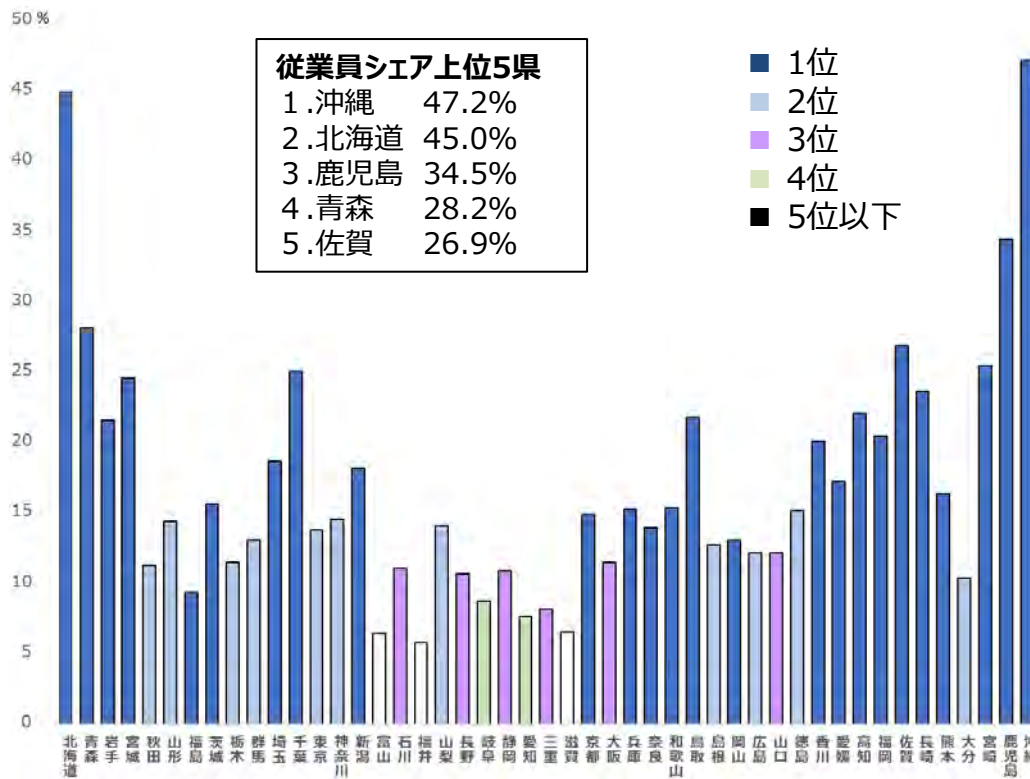
1. 食料システムにおける食品産業の位置付け（地域の雇用）

- 食品産業の就業者数は**833万人**。全産業の就業者数の**約12%**を占める。
- 各都道府県において、数ある製造業の中でも、**食品製造業は従業員数の割合が高い**。特に、**北海道や九州**など1次産業が盛んな地域において**高いシェア**を占めるなど、食品産業は地域経済を牽引する重要な産業。

○就業者数（2024年）



○各都道府県の全製造業における食品製造業の従業員数のシェア（2021年）

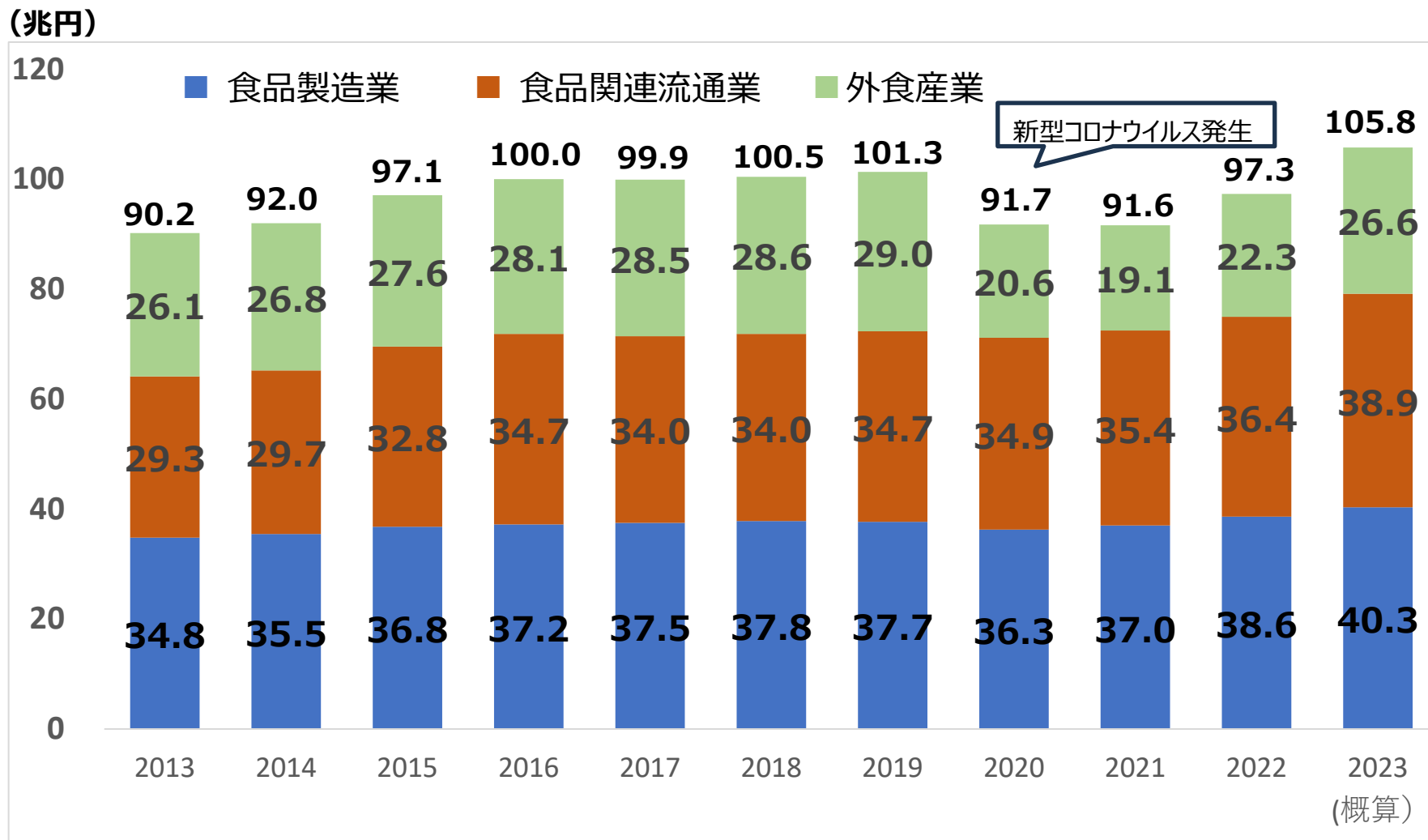


出典：総務省「労働力調査」より農水省作成
注：サービス業は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業(他に分類されないもの)」の合計。
食品製造業は、「飲料・たばこ・飼料製造業」を含まない。

出典：経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」
注：1) 産業別集計（製造業）「地域変」のうち、従業員4人以上の事業所に関する統計表の数値
2) 食料品製造業には、飲料・たばこ・飼料製造業を含まない。

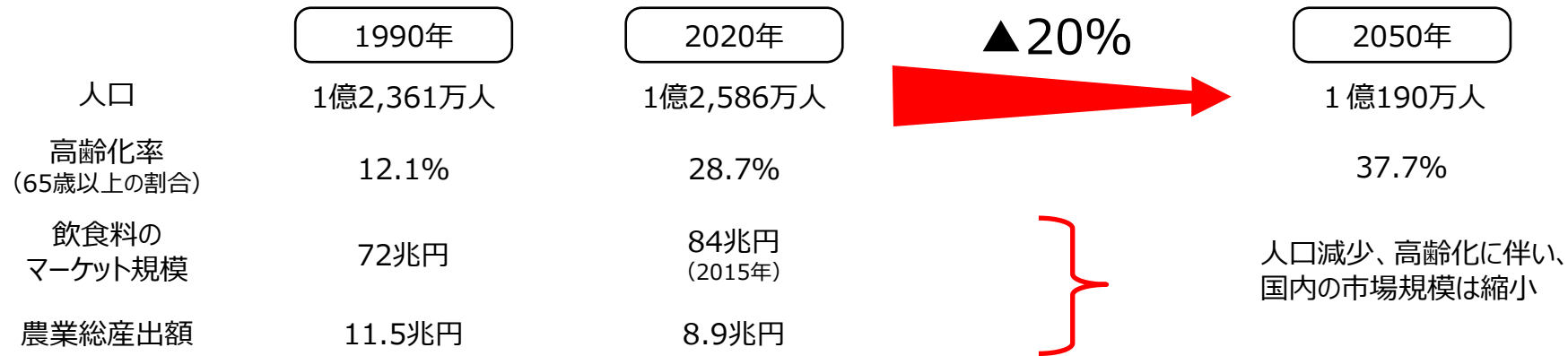
1. 食料システムにおける食品産業の位置付け（国内生産額の推移）

- 食品産業の国内生産額は**増加傾向**で推移。
- 2023年には、インバウンドの増加等もあって、新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みから回復。ただし、**外食は回復途上**。



2. 国内外のマーケットの変化（国内のマーケットの縮小）

- 国内の市場規模は、人口減少や高齢化に伴い、縮小。
- 総世帯の食料支出総額の推移を品目別にみると、**生鮮食品への支出額が2040年には4分の3程度（100から75）に減少。**また、**加工食品への支出額は増加（100から111）**するが、一人当たり支出額が支出総額を上回っていることから、**加工食品の消費量は減少する見込み。**
- 急速な需要の減少が、日本の食品産業に大きな影響を与えることは不可避であることから、**新たなビジネスの創出が重要。**



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」
農林水産省「農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表（飲食費のフローを含む。）」、「生産農業所得統計」

○ 一人当たり食料支出額（単位：％）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合 計	100	103	105	108	112	116
生鮮食品	100	99	95	93	91	89
加工食品	100	105	110	117	124	132
外 食	100	104	106	108	110	113

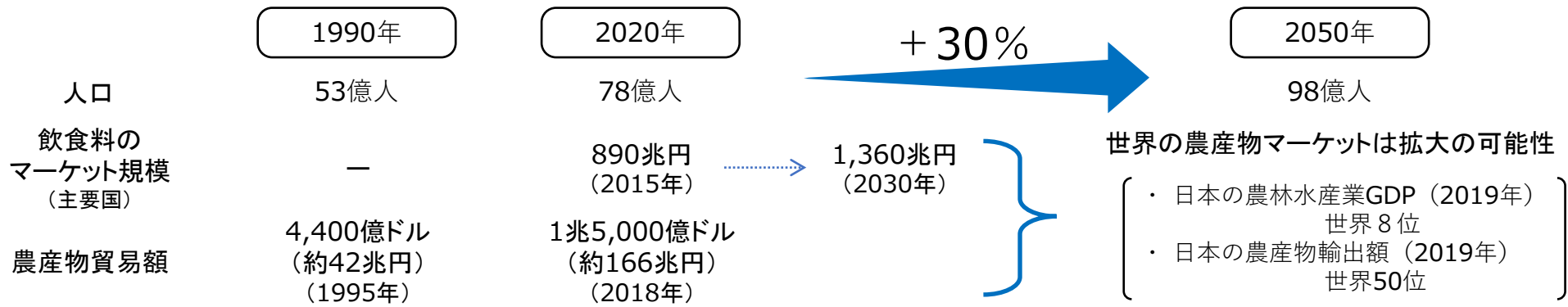
○ 食料支出総額（単位：％）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合 計	100	101	100	100	99	98
生鮮食品	100	97	91	85	80	75
加工食品	100	103	105	107	109	111
外 食	100	102	100	99	97	95

資料：農林水産政策研究所「我が国の食料消費の将来推計」（2019年版）

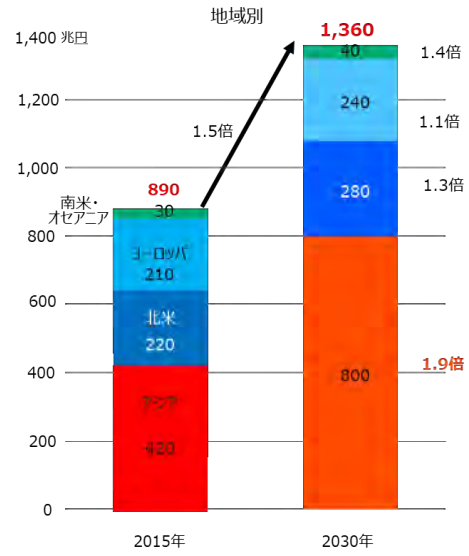
2. 国内外のマーケットの変化（海外のマーケットの拡大）

- 世界の農産物マーケットは、人口の増加に伴い、**拡大**する可能性。
- 日本の食品産業の持続的な発展を図るためには、**世界の食市場**を獲得していくことが重要。



資料：国際連合「世界人口予測・2017年改訂版」、農林水産政策研究所「世界の飲食料市場規模の推計」、FAO「世界農産物市場白書（SOCO）：2020年報告」

○ 世界の飲食料市場規模



※グラフの数値は四捨五入して表示してある。
資料：農林水産政策研究所「世界の飲食料市場規模の推計」

○ 国別・部門別の飲食料市場規模

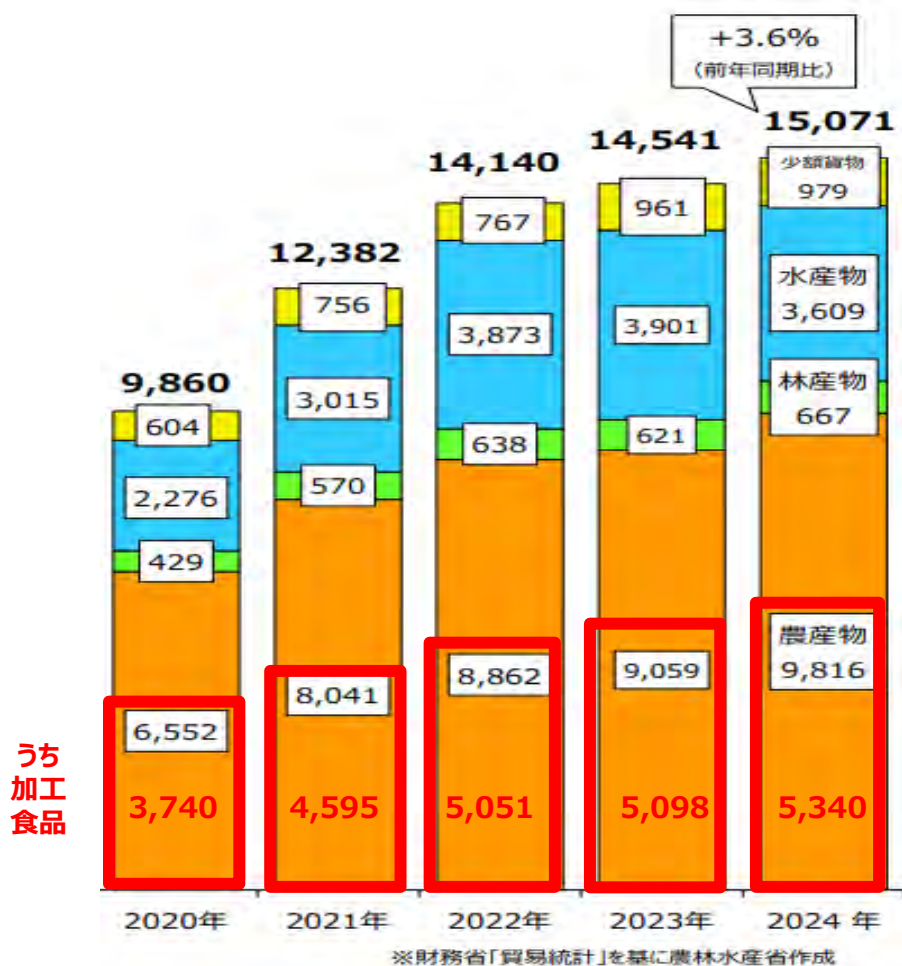
	2015年				2030年			
	生鮮品	加工品	外食	合計	生鮮品	加工品	外食	合計
アジア	221	146	57	424	409	292	93	794
北米	47	93	83	223	55	105	125	284
ヨーロッパ	53	97	60	211	62	105	75	242
南米・オセアニア	12	12	9	32	15	16	14	45
34か国・地域計	333	348	210	890	541	518	306	1,364

資料：農林水産政策研究所「世界の飲食料市場規模の推計」

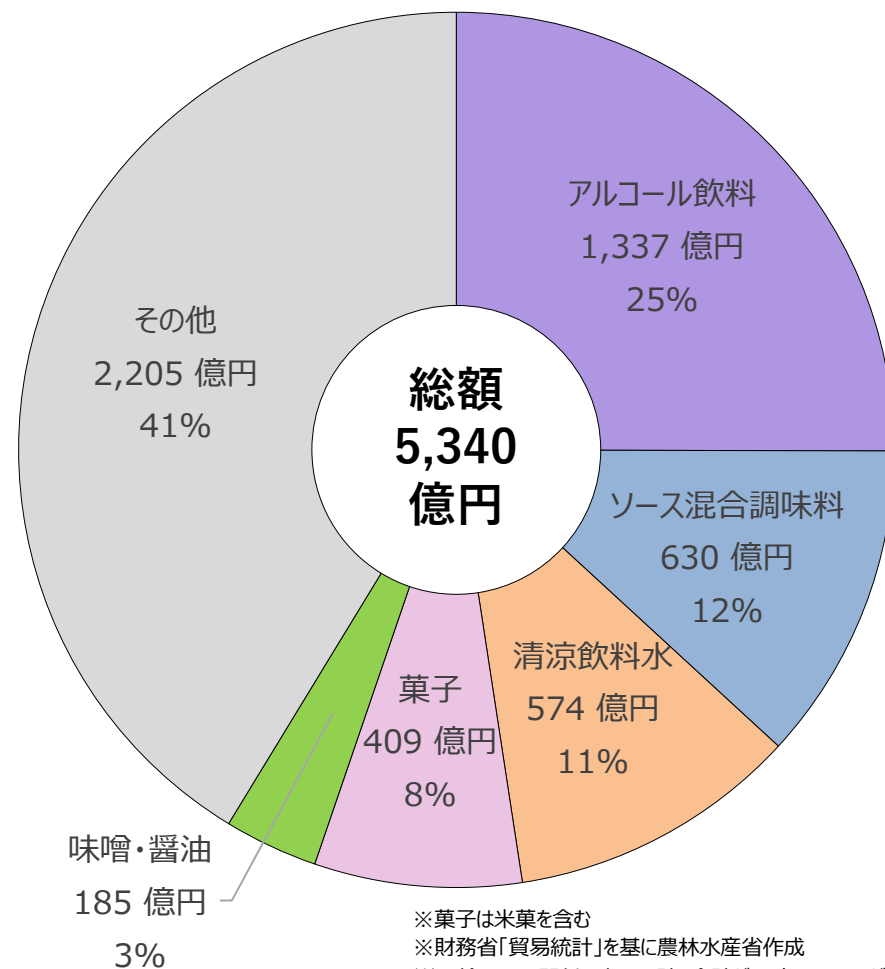
2. 国内外のマーケットの変化（加工食品の輸出拡大）

- 2024年の農林水産物・食品の輸出額は**15,071億円**。そのうち加工食品は**5,340億円**。
- 加工食品の輸出額を品目別にみると、ウィスキーや清酒等のアルコール飲料が1,337億円と25%を占め、ソース混合調味料が630億円で12%、清涼飲料水が574億円で11%と続く。

農林水産物・食品 輸出額の推移



加工食品の品目別輸出額（2024年）

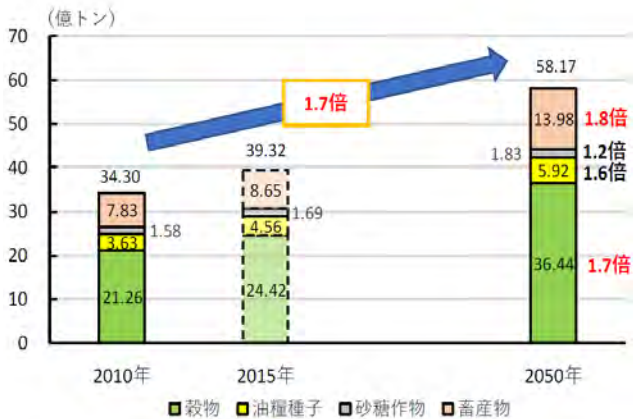


2. 国内外のマーケットの変化（フードテック分野への投資の増加）

- 世界的な人口増加等による**食料需要の増大**や、**SDGsへの関心の高まり**を背景に、食品産業においても、環境負荷の低減など、様々な社会課題の解決の加速が求められている。また、**健康志向や環境志向**など、**消費者の価値観が多様化**している。
- こうした多様な食の需要に対応し、社会課題の解決を加速するための、フードテックを活用した新たなビジネスの創出への関心が高まっており、**フードテック分野への投資も増加**している。

世界の食料需要見通し（2050年）

- ◆ 世界の食料需要量は、**2050年には2010年比1.7倍**（58億トン）になる見通し。
- ◆ 畜産物（1.8倍）と穀物（1.7倍）は増加率が大きくなっている。



1. 穀物は、小麦、米、とうもろこし、大麦及びブルガムの合計である。油糧種子は、大豆、菜種、パーム及びひまわりの合計である。砂糖作物はサトウキビ及びテンサイの合計である。畜産物は牛肉、豚肉、鶏肉及び乳製品の合計である（以下の各図において同じ）。

2. 基準年次の2010年値は、毎年の気象変化等によるデータの変動影響を避けるため、2009年から2011年の3か年平均値としている（以下の各図において同じ）。

3. 2015年値は、USDAのPSDにおける2014年から2016年の3か年平均の実績値を基に算出した参考値である（以下の各図において同じ）。

出典：2050年における世界の食料需給見通し（農林水産省）

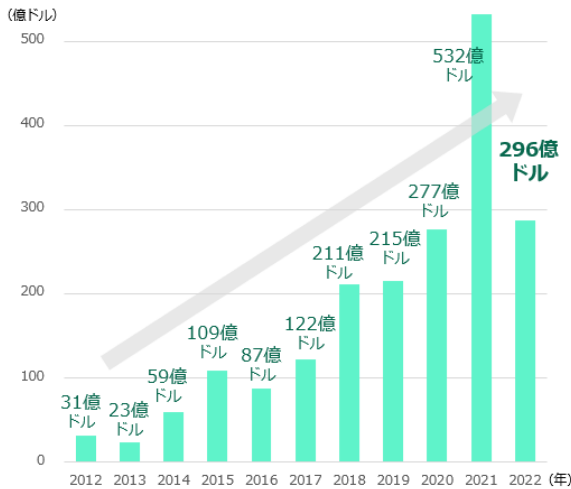
Farm to Fork 戦略（欧州委員会）

- ◆ 2050年の温室効果ガス排出ゼロの実現に向け、欧州委員会が「公平で、健康的な、環境に優しい食料システム」を目指す戦略として発表（2020年5月）
- ◆ 植物、藻類、昆虫等の代替タンパク質・代替肉分野を重要な研究開発分野と位置付け、グリーン化・デジタル化への移行の推進を提唱



世界の投資額の推移

- ◆ 投資額は**過去10年で約10倍に増加**。
- ◆ 2021年はコロナ禍においてフードデリバリーやデジタルサービス等への投資が増加。2022年はウクライナ侵攻に伴う影響によりスタートアップ投資の市況が悪化。

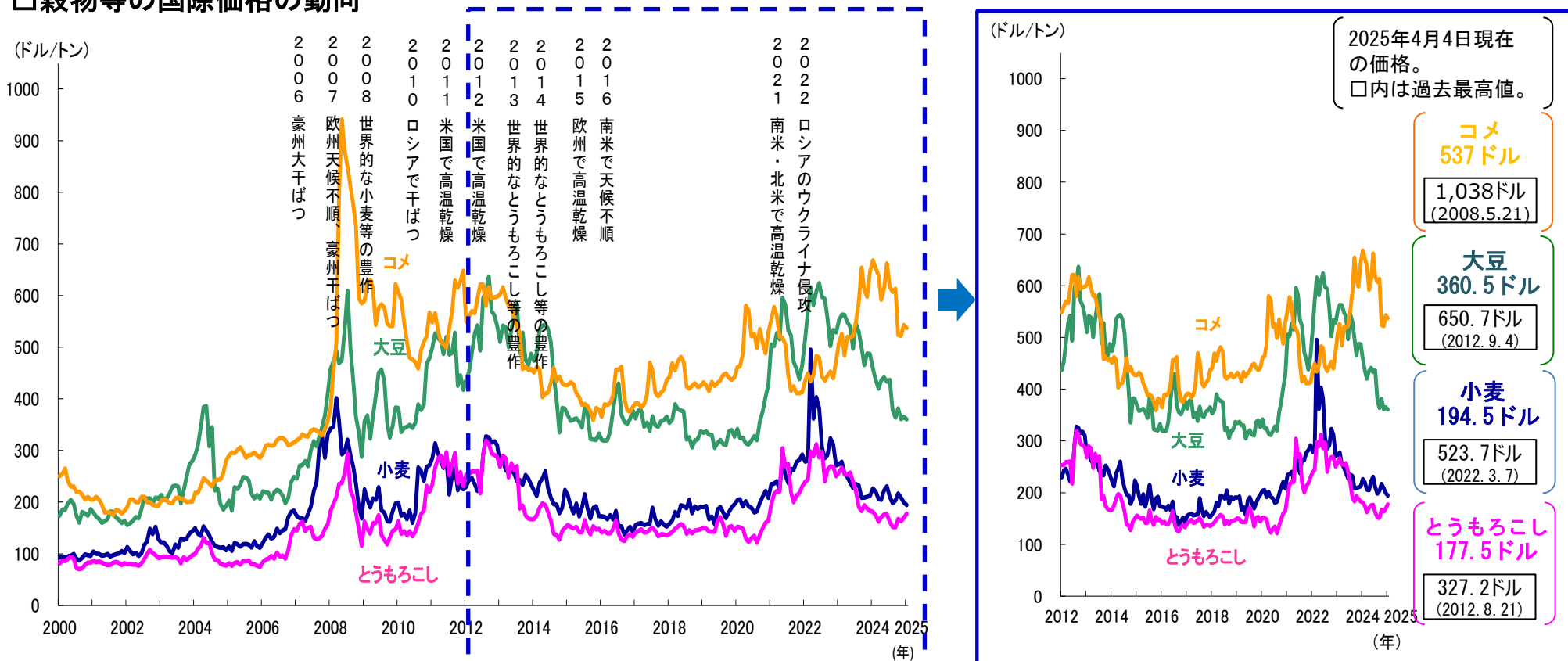


出典：AgFunder “2023 AgFunder AgriFoodTech Investment Report”, “2023 Asia-Pacific AgriFoodTech Investment Report”

3. 国内外の物価の動向（輸入穀物等価格）

- とうもろこし、大豆が史上最高値を記録した2012年以降、世界的な豊作等から穀物等価格は低下。2020年後半から南米の乾燥、中国の輸入需要の増加、2021年の北米の北部の高温乾燥等により上昇。2022年、ロシアのウクライナ侵攻により、小麦は史上最高値を更新も、ウクライナからの臨時回廊等による輸出再開などもあり侵攻前の水準まで低下。とうもろこし、大豆はウクライナ侵攻時に高騰も、ブラジル等の豊作から侵攻前の水準まで低下。コメは、2022年9月以降、インドの輸出規制強化、インドネシアの需要増等から上昇も、インドの輸出規制解除等を受け低下。
- 穀物等価格は、新興国の畜産物消費の増加を背景とした堅調な需要やエネルギー向け需要等により、2008年以前を上回る水準で推移。

□穀物等の国際価格の動向



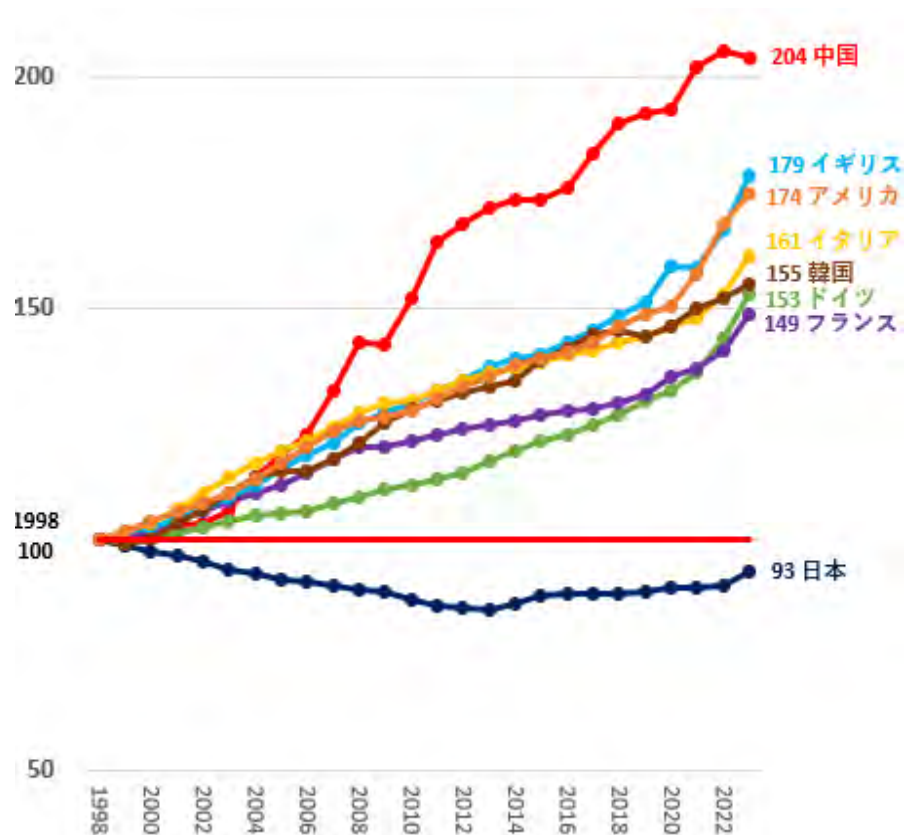
注1：小麦、とうもろこし、大豆は、シカゴ商品取引所の各月第1金曜日の期近終値の価格（セツルメント）である。コメは、タイ国家貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のF O B 価格である。なお、コメは2024年12月18日の価格。

注2：過去最高価格については、コメはタイ国家貿易取引委員会の公表する価格の最高価格、コメ以外はシカゴ商品取引所の全ての取引日における期近終値の最高価格。

3. 国内外の物価の動向（消費者物価指数）

- GDPデフレーター（国内経済全体の物価動向）は、1998年以降、各国で上昇するも日本では**下降傾向**で推移。
- 食料の**消費者物価指数**は、長期のデフレ下にあった低位に推移した後、**2014年以降上昇傾向**に転じ、**2020年以降急騰**。

○各国におけるGDPデフレータの推移（1998年=100）

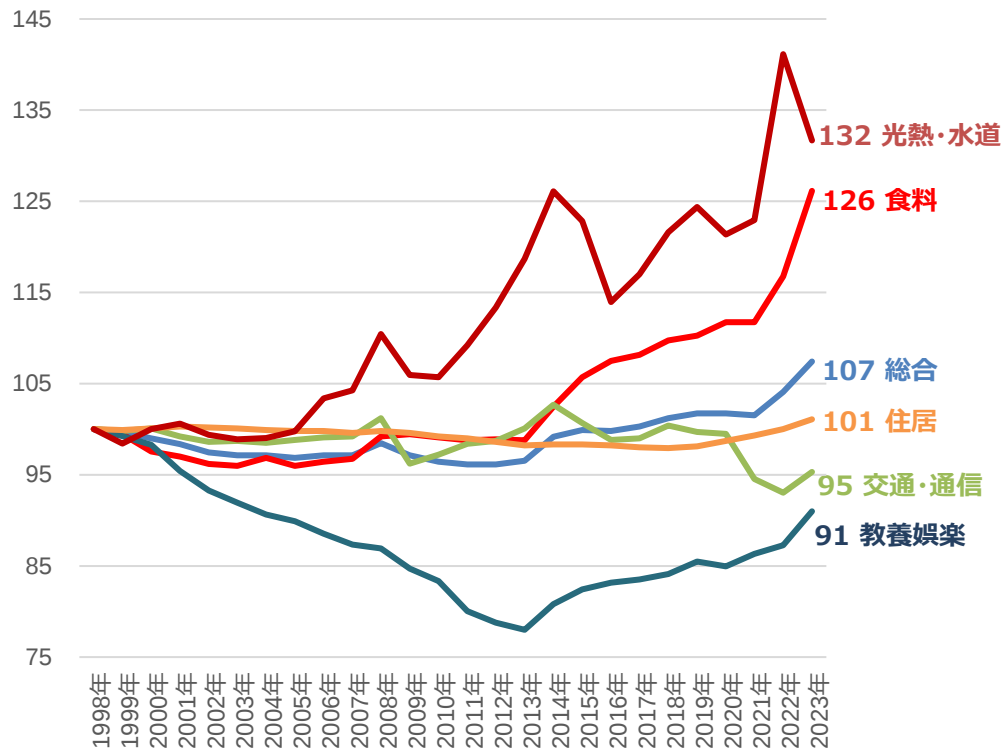


資料：THE WORLD BANK

注1：GDPデフレーターとは、(名目GDP) / (実質GDP) × 100で計算される、消費だけでなく、設備投資や公共投資なども含めた国内経済全体の物価動向を表す包括的な指標。

注2：資料では2015年=100とされているものを、1998年=100と置いて計算。

○消費者物価指数の推移（1998年=100）



資料：総務省「消費者物価指数」(2020年基準消費者物価指数)

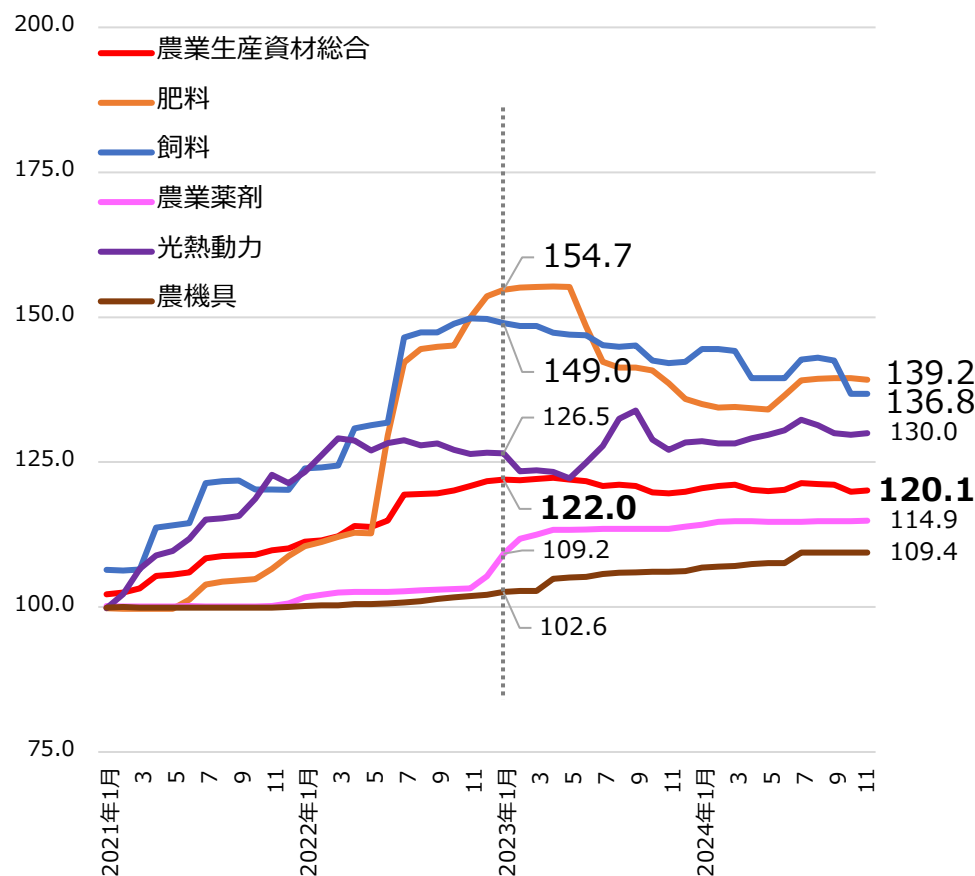
注：資料では2020年=100とされているものを、1998年=100と置いて計算

3. 国内外の物価の動向（農業物価指数）

- **農業生産資材の価格**は、**2021年頃から上昇傾向**。特に肥料及び飼料の価格指数は、**2022年に急上昇**。
2023年以降も引き続き高水準で推移。
- **農産物の価格**は、鶏卵を除き、**2023年後半以降に上昇**。野菜、果実は変動が大きい。

【農業生産資材価格指数の推移】（2020年＝100）

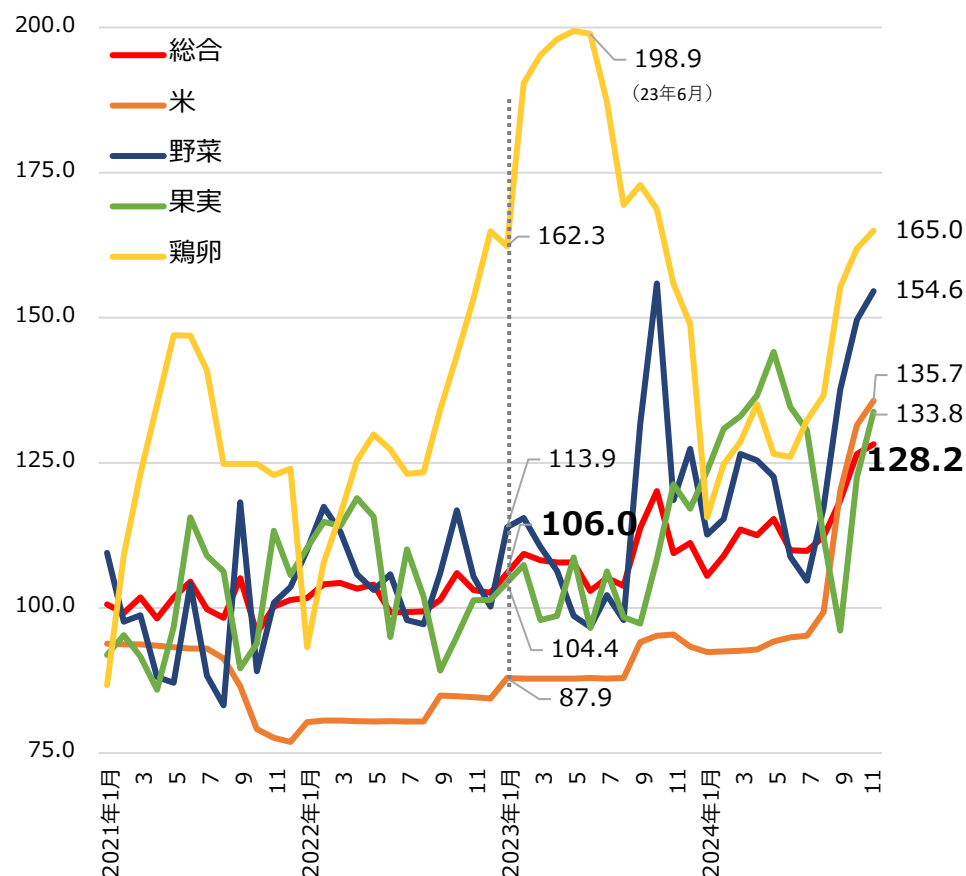
（農業経営体が購入する農業生産資材の価格を指数化したもの）



資料：農林水産省「農業物価統計（2020年基準）」を基に作成

【農産物価格指数の推移】（2020年＝100）

（農業経営体が販売する農産物の価格を指数化したもの）

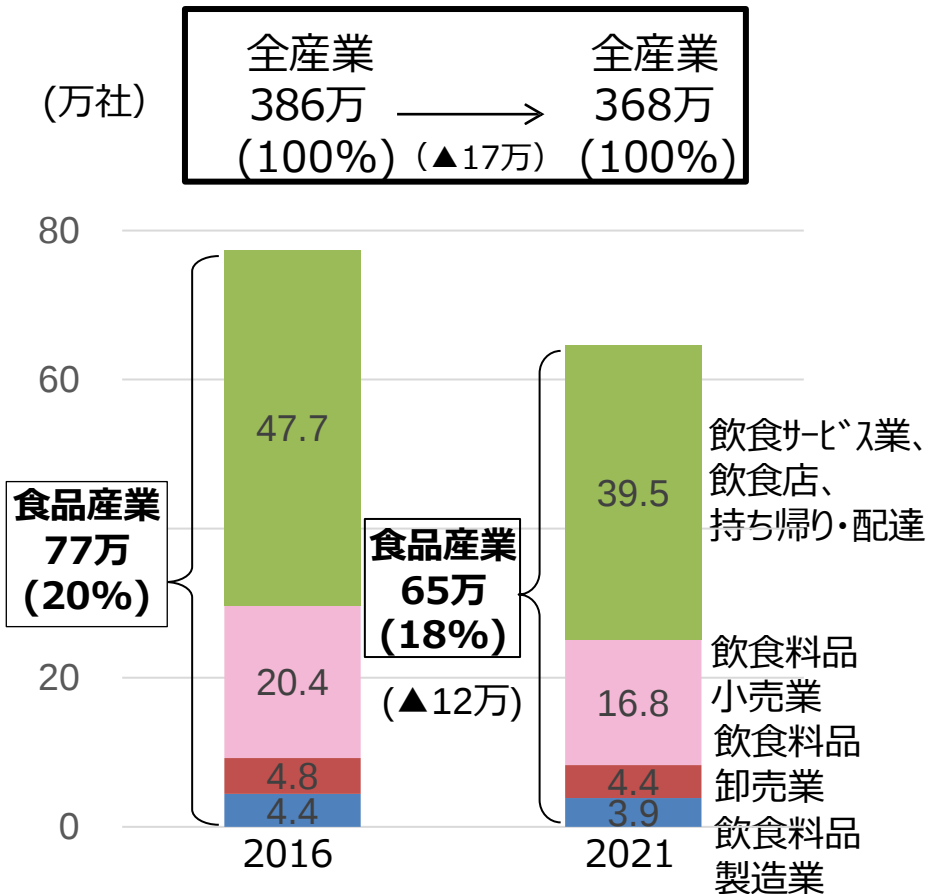


資料：農林水産省「農業物価統計（2020年基準）」を基に作成

4. 食品産業の業界構造（企業数の減少と小規模企業が大半）

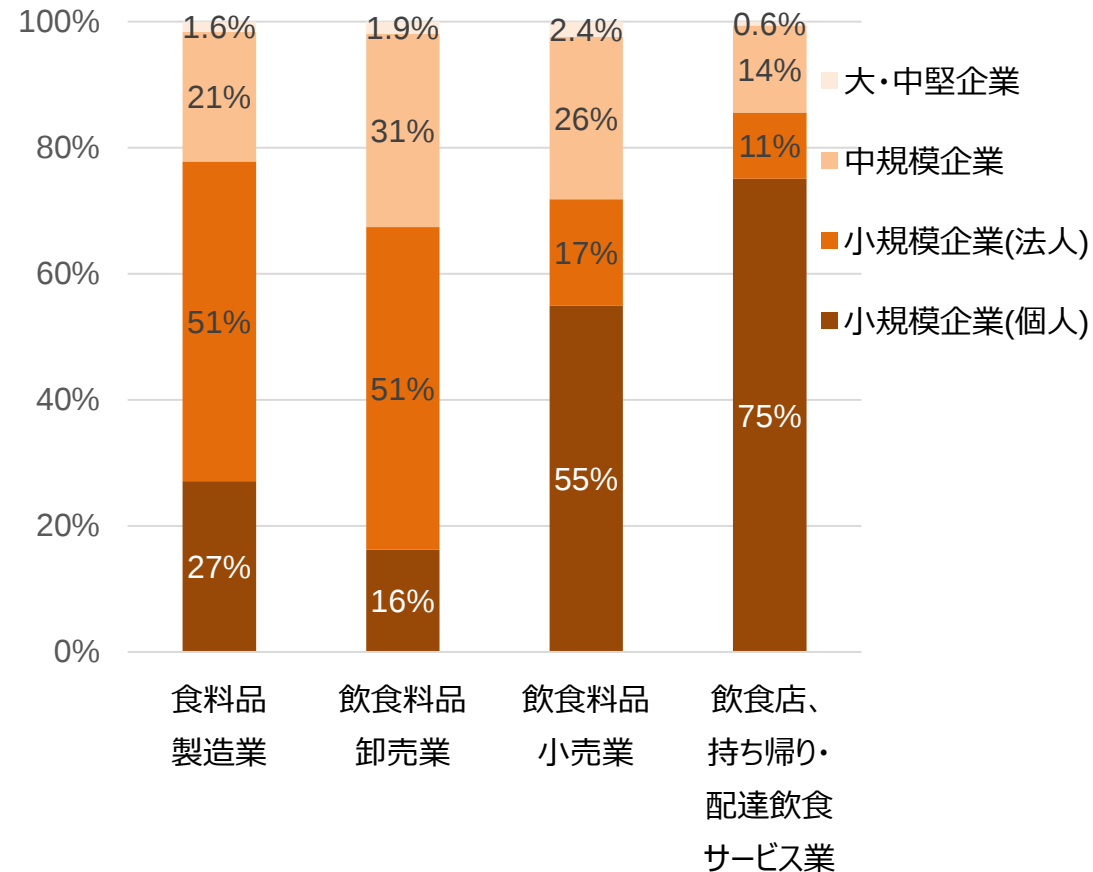
- 食品産業の企業数は過去 5 年間で12万減少し65万。
- 飲食料品の製造業、卸売業、小売業及び外食業のいずれにおいても、小規模企業が大半。

○ 企業数（2016、2021年）



資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
注：「企業数」とは事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）
及び個人経営の事業所の数。

○ 食品産業の企業の規模別構成（2021年）

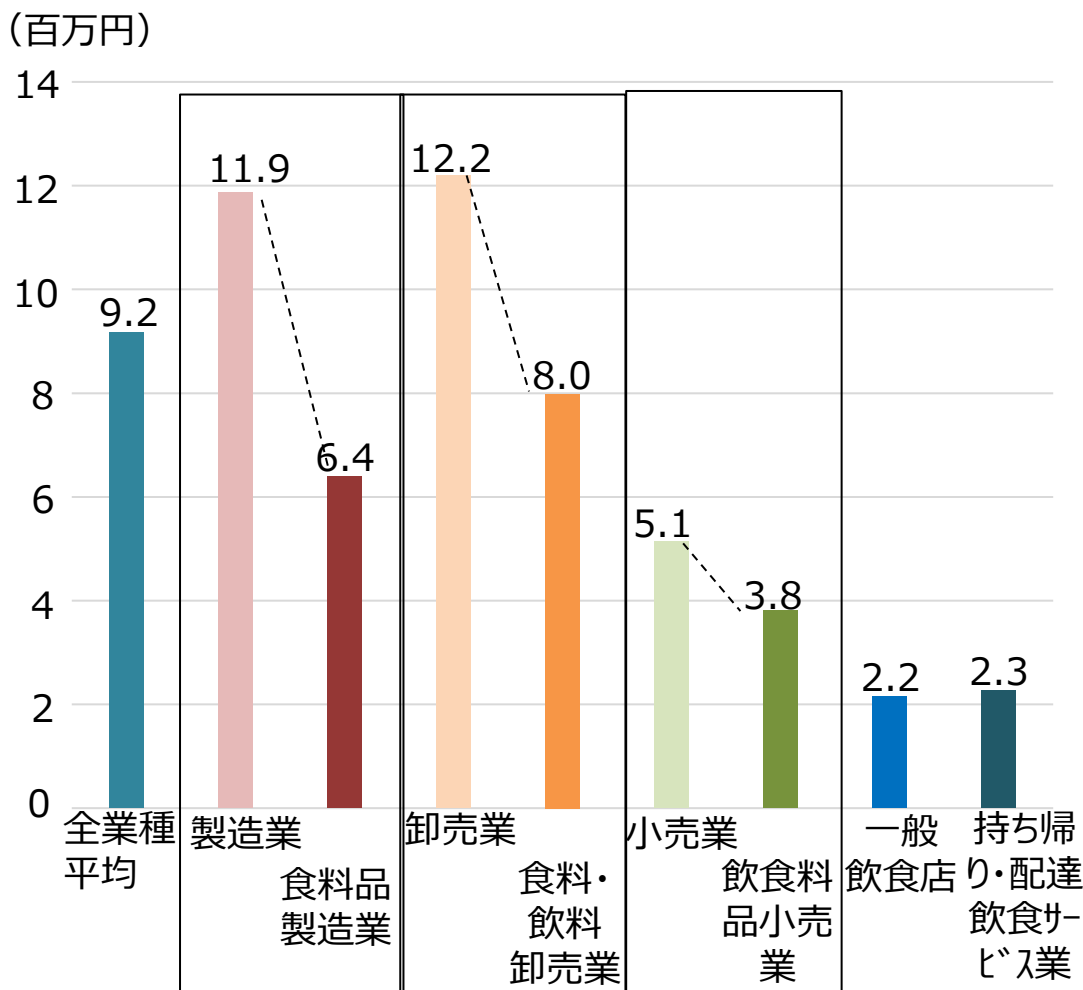


資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」を基に農林水産省作成
※小規模企業(個人)とは、小規模事業者のうち、個人事業者を指す。
注：会社以外の法人は除く。
注：飲食料品製造業はたばこ・肥料製造を含まない。

4. 食品産業の業界構造（他産業と比べて低い労働生産性）

○ 食品産業の労働生産性は他産業と比べて低い状況。欠員率も高く、人員確保は依然として厳しい状況。

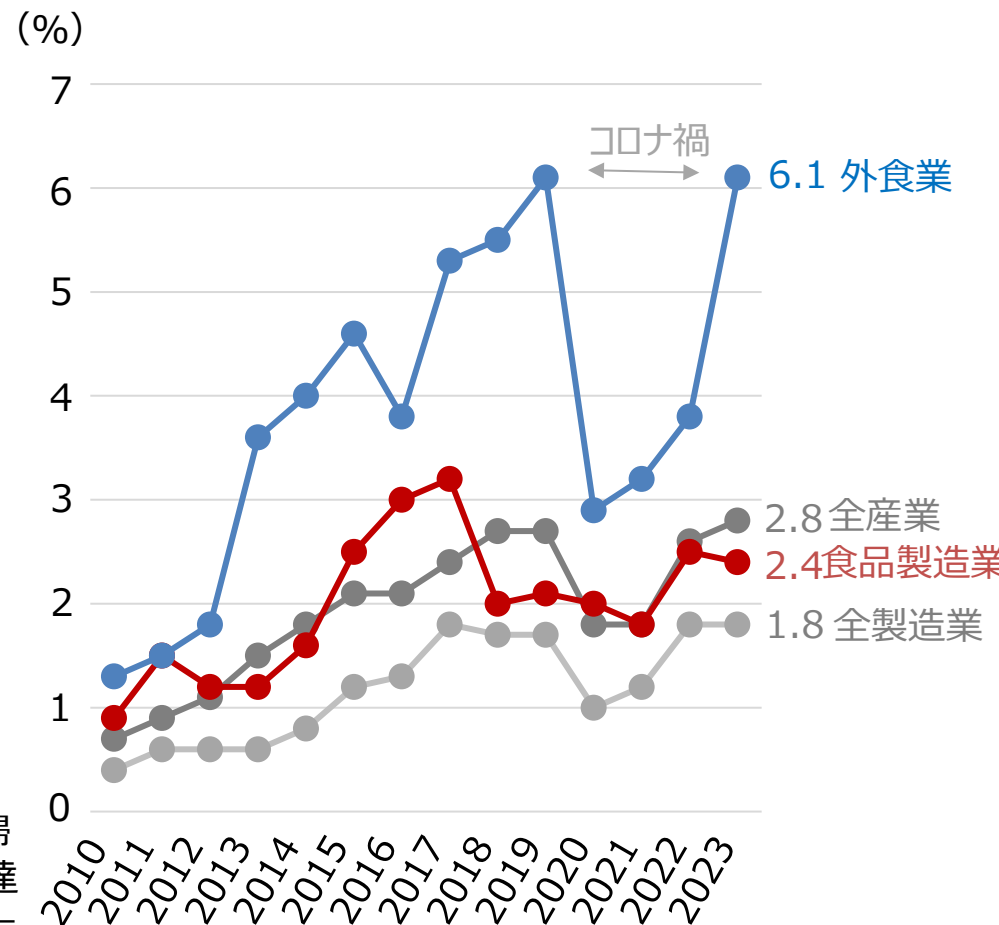
○ 食品産業の労働生産性（2023年）



(資料) 経済産業省「企業活動基本調査」(2023)

(注) 労働生産性とは、付加価値額をパートタイマー等を含む従業員数で割った割合であり、雇用形態や労働時間は考慮していない。

○ 食品産業の欠員率（2023年）

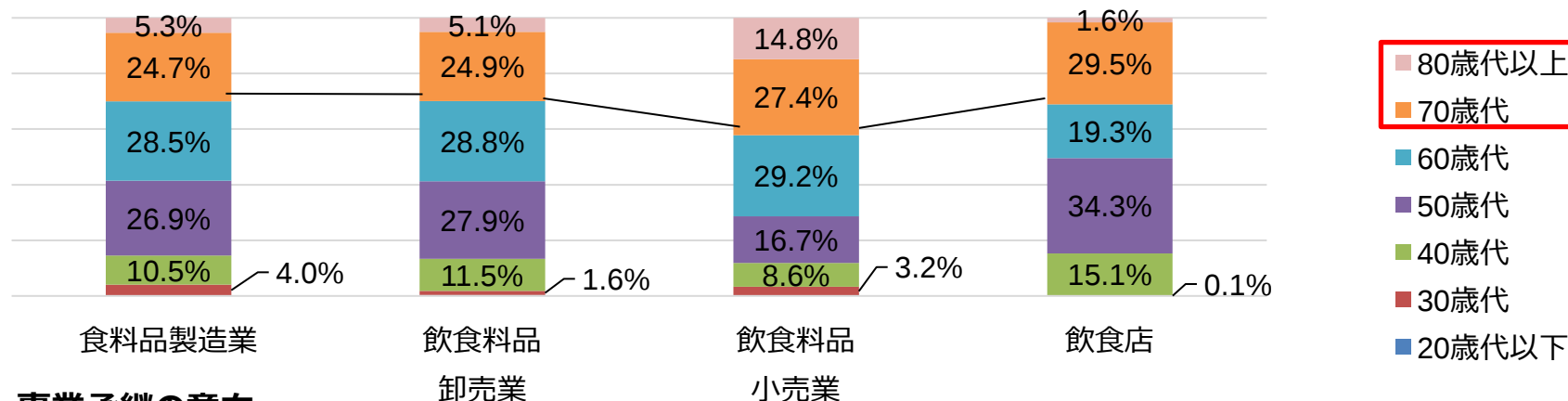


(出所) 厚生労働省「雇用動向調査」をもとに農林水産省で作成

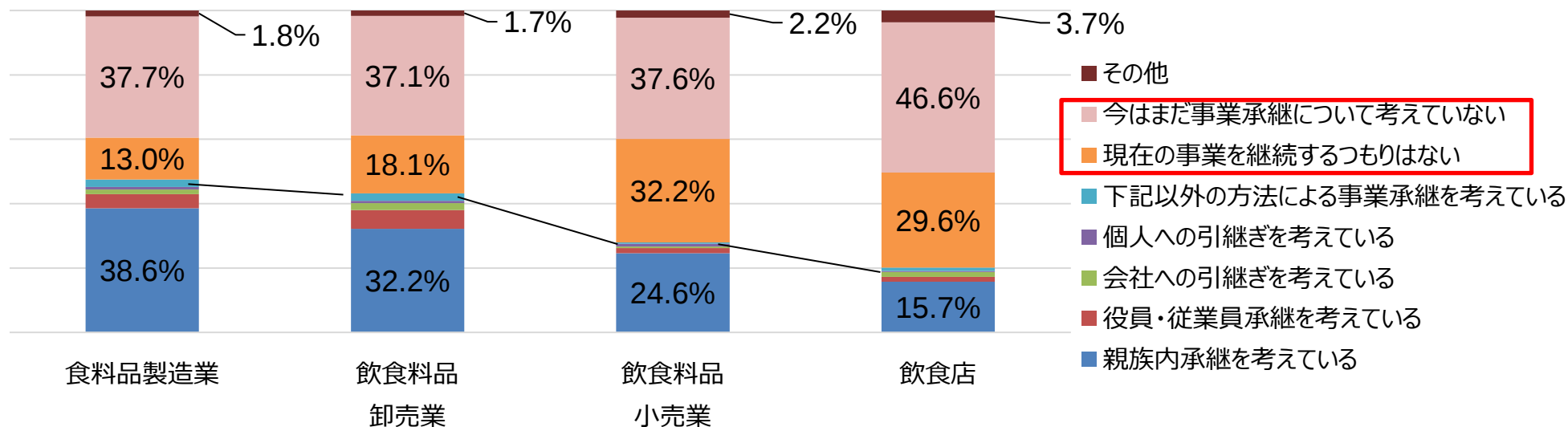
4. 食品産業の業界構造（経営者の高齢化・後継者の不在）

- 小規模な食品関連事業者の社長は、3～4割程度が70歳以上。
- 一方、事業承継について、「今は考えていない」、「その意向はない」事業者の割合は5割以上。

○ 社長（個人事業主）の年齢別割合



○ 事業承継の意向



5. 食品産業を取り巻く環境の変化（環境配慮）

- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）、自然資本関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）において開示枠組みを定めた提言が公表されるなど、企業の気候変動・環境関連の財務情報の開示を求める動きが急速に進展。

＜TCFD提言における気候関連財務情報開示の中核要素＞

ガバナンス

戦略

リスク管理

指標と目標

→自社の取組だけでなく、**サプライチェーンの情報収集と管理**を進めていくことが求められる。

温室効果ガス排出量
スコープ1～3

- 国際NPO等による持続可能性に着目した**認証スキーム**が徐々に普及拡大。



5. 食品産業を取り巻く環境の変化（環境配慮）

- 消費者の理解・行動変容等を促進するため、サステナビリティの確保に向けた生産者の努力と工夫について、ラベルを含めた「見える化」の取組が進められている。
- 統一的な食品環境ラベルの制度化に向けて、欧州を中心とした各国政府や民間イニシアチブが取組を進めている。多くのラベリングは、信頼性が高く比較可能な情報として**ライフサイクルアセスメント（LCA）**による**定量的な数値をスコア化した表示**が軸。
- また、気候変動だけでなく、生物多様性、動物福祉等を含めた**複数の指標を統合したラベル**も存在。

海外における主要な食品環境ラベル

	EU	フランス	民間イニシアチブ
	Farm to Fork戦略	気候変動対策・レジリエンス強化法	Foundation Earth、Foodsteps等
スケジュール	2024年までに消費者が持続可能な食品を選択可能な食品ラベルの枠組を提案 ※EUの農産物に適用する環境基準を輸入農産物にも適用する可能性	2020年～2021年に実証事業実施済み 2023年1月より本格始動を目指す	（Foundation Earth） 2021年秋に実証事業を実施済み 2023年3月LCA方法論を公表
対象	気候変動、動物福祉等	気候変動、農薬、生物多様性、動物福祉等	気候変動、水使用量、水汚染、生物多様性

＜実証事業が行われている食品環境ラベルの例＞

【Eco-Score】（フランス）

総合評価を、AからEの5段階のスコアでカラー表示。

仏政府のデータベースとLCAで評価しつつ、補完的にボーナス（例：有機栽培）やペナルティを付与。

【Planet-Score】（フランス）

総合評価と個別評価を、それぞれAからEの5段階のスコアでカラー表示。

仏政府のデータベースとLCAの指標を生物多様性等の観点から一部補完・改定し評価。

【Eco Impact】（英国）

総合評価を、A+からGの8段階のスコアでカラー表示。



国内のラベル例

認証制度

有機JAS、GAP認証、水産エコラベル等



いきものマーク

生物多様性に配慮した活動



CFP

（カーボンフットプリント）

各製品のGHG排出量

